



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年1月30日

上場会社名 株式会社T・ZONEホールディングス

(JASDAQ・コード番号:8073)

(URL <http://www.hd.tzone.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉田直樹
 問合せ先責任者 役職名 執行役員総務・経理部長 氏名 土谷智秀 TEL 03(5643)0620
 親会社等の名称 株式会社 SFCG(コード番号:8597) 親会社等における当社の議決権保有比率 77.2%
 (直接保有 9.0%、 間接保有 68.2%)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の連結範囲の異動の有無 : 有
 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社
 連結範囲及び持分法の異動状況
 連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社
 ※ 本四半期決算は、未監査であります。

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	21,336	(22.9)	3,313	(71.3)	3,046	(76.7)	4,625	(217.2)
17年3月期第3四半期	17,357	(131.0)	1,933	(365.8)	1,724	(305.2)	1,458	(155.2)
(参考)17年3月期	25,418	(106.7)	2,824	(251.8)	2,537	(223.7)	2,827	(152.1)

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	139	63	—	—
17年3月期第3四半期	48	91	48	33
(参考)17年3月期	92	48	91	57

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(単位:百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	85,437	28,152	33.0	849	96
17年3月期第3四半期	55,549	20,064	36.1	605	64
(参考)17年3月期	56,789	22,253	39.2	671	76

[ご参考]

平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	28,500		4,000		5,300	

(ご参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)160円00銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、本日別に開示いたしました業績予想の修正もご参照下さい。

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団(当グループ)は、当社(株)T・ZONEホールディングス)と子会社19社及び関連会社7社で構成されており、持株会社である当社を中心に、パソコンパーツ販売を中心とするパソコン関連製品販売事業、システムネットワークの開発を中心とするシステム開発関連事業、不動産の売買仲介、鑑定評価を中心とする不動産関連事業、優良企業への投資、金融卸・商業手形再割引・総合リース業を中心とする金融・投資関連事業、ゴルフ用品・ヘルスケア用品の販売を中心とするスポーツ用品等製造販売事業、販売促進を電話にて行うその他事業、等を当社企業グループにおける中心事業としております。

当社グループの事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

[パソコン関連製品販売事業] 子会社1社

当事業においては、連結子会社(株)T・ZONEストラテジにおいてパソコン用パーツ及びパソコン関連製品の販売を行っております。

[システム開発関連事業] 子会社1社

当事業においては、連結子会社(株)T・ZONEストラテジにおいてコンピューターの法人向け販売、ネットワークの構築をはじめとするソリューション・ビジネス及びサポート・サービス、ソフトウェアの開発等を行っております。

[不動産関連事業] 子会社2社

当事業においては、連結子会社(株)イーマックスにおいて不動産の売買等を、また連結子会社(株)マイダス・アプレイザード&ギャランティーにおいて物件調査、評価査定・鑑定及び賃貸保証業務を行っております。

[金融・投資関連事業] 子会社14社、関連会社6社

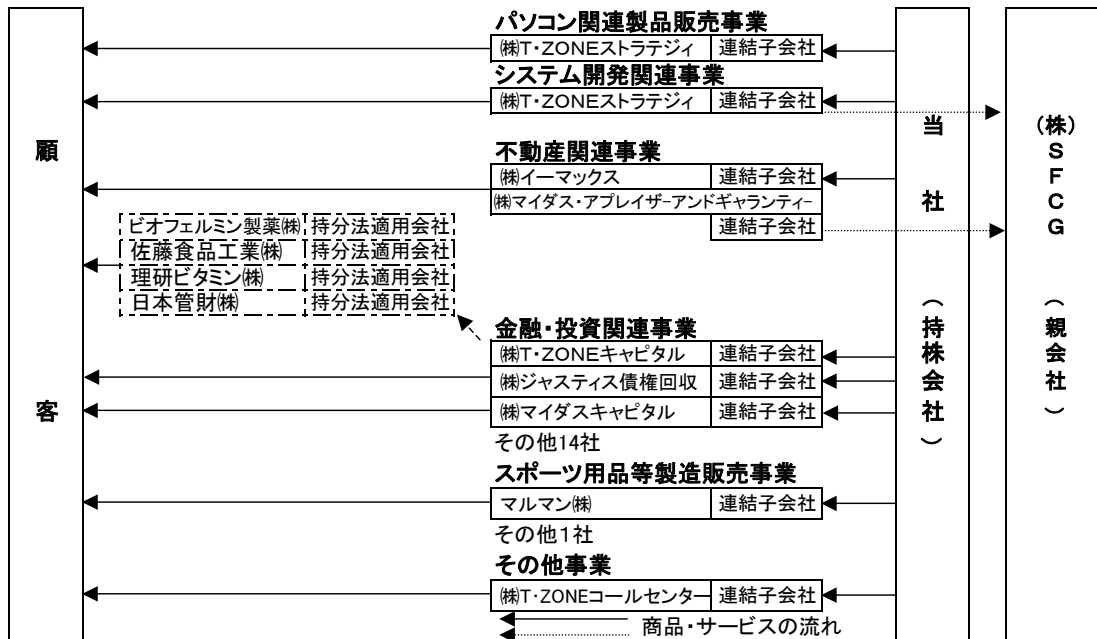
当事業においては、連結子会社(株)T・ZONEキャピタルにおいて安定した収益を上げることを目的に優良企業への投資を行っております。また、連結子会社(株)ジャスティス債権回収において債権回収を中心とした企業再生・再建ビジネス、債権流動化におけるバックアップサービス・ビジネスを行っており、連結子会社(株)マイダスキャピタルにおいては、卸金融・商業手形再割引等を行っております。

[スポーツ用品等製造販売事業] 子会社1社、関連会社1社

当事業においては、連結子会社マルマン(株)においてゴルフ用品及びヘルスケア用品の製造・販売を行っております。

[その他事業] 子会社1社

当事業においては、(株)T・ZONEコールセンターが、当四半期より新たに連結子会社となり、販売促進を電話にて行う事業等を行っております。



2. 経営成績

当四半期におけるわが国経済は、企業収益の急速な回復を背景に国内設備投資の回復や個人消費の改善の傾向が見られ、景気の持続的拡大が明らかになって来ました。

以上により、当四半期迄の売上高は、21,336百万円(前年同四半期比22.9%増)となり、経常利益は、3,046百万円(前年同四半期比76.7%増)、純利益は、4,625百万円(前年同四半期比217.2%増)となりました。

当四半期のセグメント別活動状況と売上高及び営業利益は次のとおりです。事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

[パソコン関連製品販売事業]

当事業においては、(株)T・ZONE戦略の旧(株)T・ZONE DIY部門においてパソコン用パーツ及びパソコン関連製品の販売を行っております。インターネット上の通信販売や、修理サービスが好調に推移しました。

この結果、当四半期迄の売上高は2,727百万円(前年同四半期比0.6%増)、営業利益は83百万円(前年同四半期比10.2%減)となりました。

[システム開発関連事業]

当事業においては、(株)T・ZONE戦略の旧戦略部門がコンピューターの法人向け販売、ネットワークの構築をはじめとするソリューション・ビジネス及びサポート・サービス、ソフトウェアの開発等を行っており、継続的なシステム開発・保守の受注を受け、原価の見直し及び経費削減に取り組んでまいりました。

この結果、当四半期迄の売上高は2,077百万円(前年同四半期比29.3%増)、営業利益は416百万円(前年同四半期比83.0%増)となりました。

[不動産関連事業]

当事業においては、(株)マイダス・アプレイザーアンドギャランティーが不動産の物件調査及び評価査定・鑑定及び賃貸保証業務を行っております。また、(株)イーマックスが不動産の売買、賃貸及びそれらの斡旋並びに不動産の管理、その他不動産に関する各種事業を行っております。

この結果、当四半期までの売上高は、6,935百万円(前年同四半期比3.1%増)、営業利益は925百万円(前年同四半期比6.6%減)となりました。

[金融・投資関連事業]

当事業においては、(株)T・ZONEキャピタルが優良企業への投資を行っており、当四半期においても継続的に投資を行っております。また、(株)ジャスティス債権回収においては債権回収ビジネスをはじめ、企業再生・再建ビジネス、再建流動化におけるバックアップサービスビジネスを行っております。また、(株)マイダスキャピタルは、金融卸・商業手形再割引業・総合リース業を行っております。

この結果、当四半期迄の売上高は、2,246百万円(前年同四半期比209.8%増)、営業利益は1,102百万円(前年同四半期比1,559.2%増)となりました。

[スポーツ用品等製造販売事業]

当事業においては、マルマン(株)がゴルフ用品及びヘルスケア用品の販売を行っておりますが、ゴルフ用品では、高反発規制に適合したクラブ「メタバイオ」の販売を開始し、前期に引き続き販売は順調に推移しました。

この結果、当四半期迄の売上高は7,231百万円(前年同四半期比29.6%増)、営業利益は1,038百万円(前年同四半期比35.5%増)となりました。

[その他事業]

当四半期から、(株)T・ZONEコールセンターが連結対象になりました。健康食品、保険、賃貸保証などの販売促進事業を行っております。

この結果、当四半期迄の売上高は108百万円、営業利益は10百万円となりました。

四半期連結財務諸表等
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別 前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		期 別 当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		期 別 前会計年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	(49,199)	88.6	(81,969)	95.9	(53,968)	95.0
1. 現金及び預金	4,355		5,974		5,136	
2. 商業手形	-		6,944		6,765	
3. 受取手形及び売掛金	2,756		3,727		3,990	
4. 営業貸付金	5,785		7,699		6,362	
5. 買取債権	7,845		358		518	
6. 営業投資有価証券	16,917		47,286		21,419	
7. たな卸資産	8,414		8,741		7,598	
8. 繰延税金資産	463		643		1,658	
9. 短期貸付金	2,481		-		-	
10. その他 貸倒引当金	287 △ 107		674 △ 81		624 △ 106	
II 固定資産	(6,261)	11.2	(3,377)	4.0	(2,749)	4.9
1. 有形固定資産	(1,184)	2.1	(1,378)	1.6	(1,208)	2.1
(1) 建物及び構築物	311		389		313	
(2) 土地	765		810		770	
(3) 機械装置 及び運搬具	14		-		-	
(4) その他	92		179		124	
2. 無形固定資産	(498)	0.9	(346)	0.5	(477)	0.9
(1) 商標権	184		151		175	
(2) 連結調整勘定	220		117		207	
(4) その他	93		77		93	
3. 投資その他の資産	(4,578)	8.2	(1,652)	1.9	(1,063)	1.9
(1) 投資有価証券	228		302		253	
(2) 預け金	3,597		745		211	
(3) 繰延税金資産	148		90		140	
(4) 差入敷金 及び保証金	153		-		-	
(5) 出資金	1		-		-	
(6) 長期未収入金	0		-		-	
(7) その他 貸倒引当金	719 △ 270		904 △ 390		792 △ 334	
III 繰延資産	(89)	0.2	(90)	0.1	(71)	0.1
資産合計	55,549	100.0	85,437	100.0	56,789	100.0

(単位:百万円)

科 目	期 別		期 別		期 別	
	前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前会計年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
I 流動負債	(17,300)	31.1	(32,188)	37.7	(22,454)	39.6
1. 支払手形及び買掛金	1,596		2,201		2,794	
2. 短期借入金	13,575		25,393		16,413	
3. 未払金	303		-		-	
4. 未払法人税等	282		383		355	
5. 繰延税金負債	978		3,176		2,070	
その他	563		1,033		821	
II 固定負債	(13,302)	24.0	(7,858)	9.2	(6,441)	11.3
1. 長期借入金	12,546		7,224		5,703	
2. 長期未払金	701		-		-	
3. 製品保証引当金	-		22		31	
4. その他	54		610		706	
負債合計	30,602	55.1	40,046	46.9	28,895	50.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	4,882	8.8	17,238	20.1	5,640	9.9
(資本の部)						
I 資本金	6,108	11.0	6,109	7.2	6,109	10.8
II 資本剰余金	11,777	21.2	11,777	13.8	11,777	20.7
III 利益剰余金	1,009	1.8	7,007	8.2	2,381	4.2
IV その他有価証券評価差額金	1,183	2.1	3,300	3.8	2,008	3.5
V 自己株式	△ 14	△ 0.0	△ 42	△ 0.0	△ 23	△ 0.0
資本合計	20,064	36.1	28,152	33.0	22,253	39.2
負債、少数株主持分及び資本合計	55,549	100.0	85,437	100.0	56,789	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間		前会計年度要約損益計算書	
			(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	(17,357)	100.0	(21,336)	100.0	(25,418)	100.0		
II 売上原価	(11,966)	68.9	(13,881)	65.1	(17,815)	70.1		
売上総利益	5,391	31.1	7,455	34.9	7,603	29.9		
III 販売費及び一般管理費	3,457	20.0	4,141	19.4	4,779	18.8		
営業利益	1,933	11.1	3,313	15.5	2,824	11.1		
IV 営業外収益	(61)	0.4	(49)	0.2	(65)	0.2		
1. 受取利息	12		0		15			
2. 受取配当金	0		0		0			
3. 受入利益金	-		9		-			
4. 為替差益	17		-		-			
5. 雑収入	31		39		49			
V 営業外費用	(271)	1.6	(316)	1.4	(352)	1.3		
1. 支払利息	187		192		245			
2. 支払手数料	-		46		-			
3. 証券代行手数料	10		15		43			
4. 新株発行費償却	24		-		-			
5. 持分変動損失	21		-		-			
6. 雑損失	27		61		62			
経常利益	1,724	9.9	3,046	14.3	2,537	10.0		
VI 特別利益	(150)	0.9	(3,608)	16.9	(158)	0.6		
1. 貸倒引当金戻入	-		0		-			
2. 償却債権取立益	-		40		-			
3. 関係会社売却益	127		3,218		127			
4. 固定資産売却益	0		-		-			
5. 匿名組合投資益	12		-		-			
6. 製品保証費用組入額	10		-		-			
7. その他	-		349		30			
VII 特別損失	(17)	0.1	(106)	0.5	(427)	1.7		
1. 固定資産処分損	14		46		16			
2. 貸倒損失	-		-		386			
3. 持分変動損失	-		-		21			
4. 債権流動化費用	-		59		-			
5. 前期損益修正損	3		-		-			
6. その他	-		1		3			
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益	1,856	10.7	6,548	30.7	2,267	8.9		
法人税、住民税及び事業税	278	1.6	674	3.2	457	1.8		
法人税等調整額	137	0.8	1,042	4.8	△ 1,023	△ 4.0		
少数株主利益	△ 16	△ 0.1	206	1.0	5	0.0		
第3四半期(当期)純利益	1,458	8.4	4,625	21.7	2,827	11.1		

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち下記の7社を連結しております。</p> <p>(株)T・ZONEストラテジ 日本アプレイザー(株) マルマン(株) (株)T・ZONEキャピタル (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)マイダスキャピタル (株)イーマックス及び(株)マイダスキャピタルの2社は、当四半期連結会計期間において株式を取得したことにより当四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また(株)T・ZONE DIY 及び(株)ストラテジは平成16年10月22日付けで合併し(株)T・ZONEストラテジとなっております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)ジェイ・ノードは、平成16年4月に当該株式を売却した為、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)T・ZONE人材派遣(旧(株)アキバプランニング)、(株)バックオフィスサービス、(株)タクティクス、(株)マルマン人材派遣、(株)T・ZONEファイナンスは、小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。なお、(株)T・ZONEファイナンスは、平成16年11月末で解散しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち下記の8社を連結しております。</p> <p>(株)T・ZONEキャピタル (株)T・ZONEストラテジ (株)マイダス・アプレイザー アンドギャランティー マルマン(株) (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)マイダスキャピタル (株)T・ZONEコールセンター 日本アプレイザー(株)は、平成17年8月1日付けで社名を(株)マイダス・アプレイザー アンドギャランティーに変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社等 (株)バックオフィスサービス 非連結子会社等はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち下記の7社を連結しております。</p> <p>(株)T・ZONEキャピタル (株)T・ZONEストラテジ 日本アプレイザー(株) マルマン(株) (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)マイダスキャピタル (株)イーマックス、(株)マイダスキャピタル及び(株)ウチダハウスの3社は、当連結会計年度において株式を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、子会社でありました(株)ウチダハウスは平成16年8月2日付けで(株)イーマックスと合併しております。また、(株)ストラテジは、平成16年10月22日付けで(株)T・ZONE DIYと合併して社名を(株)T・ZONEストラテジに変更しております。</p> <p>また、(株)ジェイ・ノードは、株式全株の売却により子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社等 (株)バックオフィスサービス 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p> Bioフェルミン製薬(株) 連結調整勘定相当額については、定額法により10年で償却しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p> Bioフェルミン製薬(株) 佐藤食品工業(株) 理研ビタミン(株) 日本管財(株) 連結調整勘定相当額については、定額法により10年で償却しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社</p> <p> Bioフェルミン製薬(株) 1社 連結調整勘定相当額については、定額法により10年で償却しております。</p>

前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(株)T・ZONE人材派遣、(株)バックオフィスサービス、(株)タクティクス、(株)マルマン人材派遣)及び関連会社(マルマンコアアカンパニーリミテッド)は、四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用から除外しております。T・ZONE VIファンド投資事業組合については、組合の収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しているため、持分法適用から除外しております。T・ZONE VIファンド投資事業組合については、組合の収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しているため、持分法適用から除外しております。	(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 (株)バックオフィスサービス 持分法を適用していない非連結子会社等はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。T・ZONE VIファンド投資事業組合については、組合の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しているため、持分法の適用から除外しております。	(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 (株)バックオフィスサービス 同左
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の四半期決算日は、以下の会社を除き四半期連結決算日と一致しております。 7月31日・・・(株)ジャスティス債権回収、(株)イーマックス、(株)マイダスキャピタル 9月30日・・・マルマン(株) 四半期連結財務諸表の作成に当たっては四半期連結決算日現在実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。	3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の四半期決算日は、以下の会社を除き四半期連結決算日と一致しております。 7月31日・・・(株)ジャスティス債権回収、(株)イーマックス、(株)マイダスキャピタル、(株)T・ZONEコールセンター 9月30日・・・マルマン(株) 同左	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、以下の会社を除き連結決算日と一致しております。 7月31日・・・(株)ジャスティス債権回収、(株)イーマックス、(株)マイダスキャピタル 9月30日・・・マルマン(株) 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a) 関係会社株式(営業投資有価証券を含む) 持分法 持分法による営業投資損益を営業損益の区分に計上することとしております b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a) 関連会社株式(営業投資有価証券を含む) 同左 b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a) 関連会社株式(営業投資有価証券を含む) 同左 b) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 同左 時価のないもの 同左

前第3四半期会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年12月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
<p>②たな卸資産</p> <p>a) 商品 株T・ZONE戦略イ…… 移動平均法による原価法 マルマン株…………… 総平均法による原価法</p> <p>b) 販売用不動産 株イーマックス…………… 個別法による原価法</p> <p>c) 製品・原材料 マルマン株…………… 総平均法による原価法</p> <p>d) 仕掛品 株T・ZONE戦略イ…… 個別法による原価法 マルマン株…………… 総平均法による原価法</p> <p>e) 仕掛不動産 株イーマックス…………… 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、四半期連結財務諸表提出会社および株T・ZONE戦略イについては、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 a) 建物及び構築物 5～45年 b) 有形固定資産その他 2～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>③長期前払費用 期間均等償却</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で每期均等額以上を償却する方法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 a) 一般債権 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>②たな卸資産</p> <p>a) 商品 株T・ZONE戦略イ…… 同左 マルマン株…………… 同左</p> <p>b) 販売用不動産 株イーマックス…………… 同左</p> <p>c) 製品・原材料 マルマン株…………… 同左</p> <p>d) 仕掛品 株T・ZONE戦略イ…… 同左 マルマン株…………… 同左</p> <p>e) 仕掛不動産 株イーマックス…………… 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 a) 建物及び構築物 5～45年 b) 有形固定資産その他 2～20年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>a) 一般債権 同左</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p>	<p>②たな卸資産</p> <p>a) 商品 株T・ZONE戦略イ…… 同左 マルマン株…………… 同左</p> <p>b) 販売用不動産 株イーマックス…………… 同左</p> <p>c) 製品・原材料 マルマン株…………… 同左</p> <p>d) 仕掛品 株T・ZONE戦略イ…… 同左 マルマン株…………… 同左</p> <p>e) 仕掛不動産 株イーマックス…………… 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 a) 建物及び構築物 5～47年 b) 有形固定資産その他 2～20年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>a) 一般債権 同左</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p>

前第3四半期会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年12月31日〕	当第3四半期会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引につ に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する 事項 連結調整勘定は、5年間で均等 償却しておりますが、金額が僅 少な場合は、発生年度に全額 償却しております。</p> <p>(7) その他四半期財務諸表作成の ための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜処理によっております。 ②連結納税制度の適用 連結納税制度の採用をして おります。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する 事項 同左</p> <p>(7) その他四半期財務諸表作成の ための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する 事項 同左</p> <p>(7) その他四半期財務諸表作成の ための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 同左</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 234 百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 269 百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 244 百万円
※2. 担保提供資産 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 220 百万円 土地 327 百万円 営業貸付金 580 百万円 買取債権 4,364 百万円 営業投資有価証券 4,190 百万円 計 9,683 百万円	※2. 担保提供資産 (1)担保に供している資産 商業手形 5,119 百万円 営業貸付金 1,674 百万円 営業投資有価証券 16,475 百万円 たな卸資産 5,517 百万円 建物及び構築物 139 百万円 土地 167 百万円 計 29,092 百万円	※2. 担保提供資産 (1)担保に供している資産 商業手形 4,356 百万円 営業貸付金 575 百万円 営業投資有価証券 8,145 百万円 たな卸資産 5,258 百万円 計 18,335 百万円
(2)担保資産に対する債務 短期借入金 8,033 百万円 長期借入金 3,216 百万円 計 11,250 百万円	(2)担保資産に対する債務 短期借入金 14,642 百万円 長期借入金 5,266 百万円 計 19,908 百万円	(2)担保資産に対する債務 短期借入金 7,374 百万円 長期借入金 3,980 百万円 計 11,355 百万円
※3. 営業投資有価証券、投資有価証券に 含まれる非連結子会社株式及び関連 会社株式 投資有価証券(株式) 113 百万円 営業投資有価証券(株式) 4,251 百万円	また、商業手形の流動化を行っており、譲渡担保付借入として会計処理しております。 上記の担保に供している資産には、この流動化によるものが商業手形に4,775百万円含まれております。さらに、この流動化に関連し、投資その他の資産「その他」に514百万円が留保されております。 ※3. 営業投資有価証券、投資有価証券に 含まれる非連結子会社株式及び関連 会社株式 投資有価証券(株式) 143 百万円 営業投資有価証券(株式) 37,136 百万円	また、商業手形の流動化を行っており、譲渡担保付借入として会計処理しております。 上記の担保に供している資産には、この流動化によるものが商業手形に4,356百万円含まれております。さらに、この流動化に関連し、投資その他の資産「その他」に211百万円が留保されております。 ※3. 営業投資有価証券、投資有価証券に 含まれる非連結子会社株式及び関連 会社株式 投資有価証券(株式) 94 百万円 営業投資有価証券(株式) 4,383 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 1,018 百万円 販売促進費 663 百万円 支払手数料 361 百万円 減価償却費 49 百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 1,163 百万円 販売促進費 612 百万円 支払手数料 506 百万円 減価償却費 47 百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 1,437 百万円 販売促進費 890 百万円 支払手数料 438 百万円 賃借料 248 百万円 減価償却費 60 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日) (単位:百万円)

	パソコン 関連製 品販売 事業	システム 開発関 連事業	不動産 関連事 業	金融・ 投資関 連事業	スポーツ 用品等 製造販 売事業	計	消去又は全 社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,712	1,609	6,729	724	5,582	17,357	—	17,357
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	16	4	3	0	33	(33)	—
計	2,721	1,625	6,733	728	5,582	17,391	(33)	17,357
営業費用	2,629	1,397	5,741	661	4,815	15,245	188	15,424
営業利益又は営業損失(△)	92	227	991	66	766	2,145	(222)	1,933

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品及び事業内容
(1)パソコン関連製品販売事業……………パソコン周辺機器・パーツ等の販売事業
(2)システム開発関連事業……………システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
(3)不動産関連事業……………不動産鑑定評価事業
(4)金融・投資関連事業……………投資事業、債権回収・企業再生事業
(5)スポーツ用品等製造販売事業……………ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、168百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

当第3四半期会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日) (単位:百万円)

追加情報

(事業区分の新設)

その他事業の新設

その他事業は、T・ZONEコールセンターが行っている事業であります。

	パソコン 関連製 品販売 事業	システム 開発関 連事業	不動産 関連事 業	金融・ 投資関 連事業	スポーツ 用品等 製造販 売事業	その他 事業	計	消去又は全 社	連結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	2,727	2,077	6,935	2,246	7,231	108	21,326	10	21,336
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	105	9	—	0	18	144	(144)	—
計	2,738	2,183	6,944	2,246	7,231	126	21,471	(134)	21,336
営業費用	2,655	1,766	6,019	1,143	6,193	115	17,892	129	18,022
営業利益又は営業損失(△)	83	416	925	1,102	1,038	10	3,578	(264)	3,313

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品及び事業内容
(1)パソコン関連製品販売事業……………パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業
(2)システム開発関連事業……………システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
(3)不動産関連事業……………不動産売買・不動産賃貸仲介・不動産鑑定評価事業
(4)金融・投資関連事業……………投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形再割引
事業
(5)スポーツ用品等製造販売事業……………ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業
(6)その他事業……………販売促進を電話にて行うコールセンター事業
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、237百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位:百万円)

	パソコン 関連製 品販売 事業	システム 開発関 連事業	不動産 関連事 業	金融・ 投資関 連事業	スポーツ 用品等 製造販 売事業	計	消去又は全 社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,616	3,104	9,896	1,160	7,640	25,418	—	25,418
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	33	5	—	0	45	(45)	—
計	3,622	3,137	9,902	1,160	7,640	25,464	(45)	25,418
営業費用	3,506	2,702	8,441	1,095	6,684	22,430	163	22,594
営業利益又は営業損失(△)	116	435	1,461	64	955	3,033	(209)	2,824

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品及び事業内容
(1)パソコン関連製品販売事業……………パソコン周辺機器・パーツ等の販売事業
(2)システム開発関連事業……………システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
(3)不動産関連事業……………不動産売買・不動産賃貸仲介・不動産鑑定評価事業
(4)金融・投資関連事業……………投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形再割引
事業
(5)スポーツ用品等製造販売事業……………ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、211百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第3四半期会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)			当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)			前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	9,324	11,654	2,330	6,215	9,135	2,920	10,772	15,560	4,787
(2)債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,324	11,654	2,330	6,215	9,135	2,920	10,772	15,560	4,787

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	114	114	114